

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	遺児等手当支給事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	02	03	01	06
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課					
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	熊井 彰					

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	遺児等を監護又は養育する者	意図	遺児等の健全な育成を助長し、遺児等の福祉の増進を図る。
事業内容	父母の一方が死亡もしくは一定以上の障害の状態にある16歳未満（一定以上の心身に障害を持つ場合は20歳未満）の児童を監護又は養育している者に手当を支給する。（所得制限額限度額は児童扶養手当に準ずる。）			
事業開始から現在までの状況変化	遺児等手当は昭和56年施行されたものであり、以後、受給者の要件等に変化はない。平成30年に年度の期間変更等の改正を行った。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	受給者数	86	93	82	人	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）					
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		8,529,600	8,430,400	8,270,600			
事業費(b)(円)		5,216,000	5,178,000	5,048,000			
うち一般財源		5,216,000	5,178,000	5,048,000			
職員給与費(c)(円)		3,313,600	3,252,400	3,222,600			
人役・職員(人)		0.40	0.40	0.40			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.40	0.40	0.40			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	遺児等世帯の生活の安定を促進するため、遺児が心身ともに健やかに成長するため事業継続に努める。	③取組における課題(Check)	制度改正に則した制度周知を行う。例月処理で効率化できるところから改善する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	児童扶養手当の法改正に伴い、受給者の負担軽減のために制度改正を行った。適正な制度周知、支給に努めた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	法改正されたもののうち、次年度以降から運用するものについて、適切な制度周知等を行う。申請様式等を見直し、円滑に申請が行えるよう工夫に努める。